

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
証券コード	7298
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 ご利用時間9:00～17:00（銀行休業日を除く）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

ウェブサイトのご案内

八千代工業

検索

IR情報

投資家向けの最新情報を公開中

CSRへの取り組み

当社のCSRの考え方と取り組みはこちらをクリック

ヤチヨ 抗菌

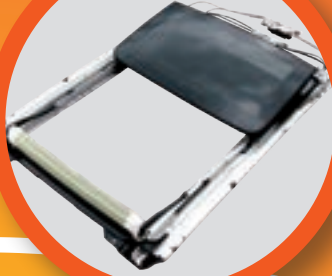
検索

銀イオンを活用した「イオンフレア抗菌・消臭スプレー」の通信販売はこちらから



第62期(2014年度)
上半期 事業ご報告

【2014年4月1日～2014年9月30日】



Index

社長インタビュー	1
地域別セグメントの業績（上半期）	5
連結財務諸表	7
FOCUS—14—	9
トピックス	11
当社グループの主な製品	13
会社概要／株式の状況	14
株式のご案内／ウェブサイトのご案内	裏表紙

八千代工業株式会社

埼玉県狭山市柏原393番地
電話04 - 2955 - 1211（代表）
<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>





代表取締役社長 笹本 裕詞

笹本 裕詞 ● 経歴

1981年2月	ホンダエンジニアリング(株) 入社
2005年6月	同社取締役
2007年4月	ホンダ・マニファクチャリング・オブ・アラバマ社長
2009年4月	ホンダカナダ・インコーポレーテッド 製造部門担当取締役
2009年6月	本田技研工業(株)執行役員
2011年4月	ホンダエンジニアリング(株) 代表取締役 社長執行役員
2014年6月	当社代表取締役社長

ご挨拶

株主の皆様には、日頃より当社グループ事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。

本年6月24日付で代表取締役社長に就任いたしました。同年4月より第12次中期経営計画「育成の期」がスタートしておりますが、私自身の経営に対する想いをお伝えするとともに、当社グループの現状と今後の動向についてご説明させていただきます。

2014年11月

Q 社長就任にあたり、経営者としての考えをお聞かせください。

A 全員参加意識のさらなる醸成と「三現主義」に基づく経営判断を重視します。

社長就任以前、私はホンダエンジニアリングを中心に、33年間にわたりホンダグループの生産技術部門に携わってきました。その中で、国内外において経営の舵取りを担い、リーマンショックや東日本大震災、タイの洪水による被害など、大きな環境変化に見舞われる中で、従業員と共に幾多の困難を乗り越える日々を経験しました。

当社グループもまた、同じような環境変化による影響を受け、そこからの回復と継続的な発展を目指す変革の途上にあります。経営者として、過去の困難な状況を脱してきた経験を活かし、当社グループのさらなる成長に貢献したいと考えています。

私が経営者として大切にしていることは、長年もの

づくりの会社の経営に携わってきた経験から、「従業員全員で良いものをつくり上げていく」という意識で組織をまとめながら、現場・現物・現実の「三現主義」に基づく判断を行うことです。

社長就任後、従業員が企業理念「人間尊重・顧客第一」の下で、「ヤチヨ2020年Vision」に向かって一つにまとまっていると感じました。それを受けて私の責務は「ヤチヨ2020年Vision」が示すゴールへ確実に到達すべく、社内の行動力・実行力を高めていくことだと認識しています。

Q 八千代工業が持つ強みと課題、「自主自立」による成長について、どのようにお考えですか？

A Hondaを含めて、多くのお客様から必要とされるような部品メーカーになることだと考えます。

当社グループの強みとして、企業文化の面では、ホンダグループの一員として発展してきた中で、ものづくりのDNAが共有され、従業員一人ひとりが成長へ

の高いポテンシャルを秘めていると感じます。製品面・技術面では、樹脂製燃料タンクとサンルーフの開発から生産までを手掛け、グローバルな供給体制を持っていることと、部品事業と完成車事業を通じてクルマづくりをトータルで考えるための技術とノウハウを持っていることが強みと言えるでしょう。

一方、これまでHondaを主要顧客としてきた当社グループが、今後、新規販路の拡大や新規事業の開拓に新たな成長を求めていくためには、より積極的なアプローチと、高い競争力をもたらす独自技術が不可欠であり、その確立が課題となっています。

当社グループにとって「自主自立」とは、単にHonda依存からの脱却といった方向性を示すものではありません。お客様のニーズを先読みした研究開発を行い、他社にはない生産技術で特長ある製品をスピーディーに提案することで、Hondaを含めて多くのお客様から必要とされるような部品メーカーになることが「自主自立」であると考えています。



Q 当上半期の営業状況についてお聞かせください。

A 売上高は減少しましたが原価改善などにより、増益を果たしました。

当上半期の連結業績は、売上高は、為替換算上の影響はありましたが、部品事業と完成車受託生産の受注の減少などにより、前年同期に比べ減収となりました。経常利益は、受注の減少などはありませんでしたが、原価改善効果や為替換算上の影響などにより、増益となりました。

営業状況を地域別に見ると、中国では受注が増加したことにより、大幅な増収増益となりましたが、日本およびアジアにおいては、受注の減少により、減収減益を余儀なくされました。米州では、カナダ子会社の事業譲渡などにより減収となりましたが、前期におけるメキシコ子会社の操業準備費用の影響や原価改善効果などにより、増益となりました。

以上を踏まえて下半期の営業状況を見通し、また第3四半期において、厚生年金基金代行返上益を特別利益として計上することなどから、通期業績見通しについては、P4に示す通り、期初予想を修正しました。

Q 部品事業および完成車事業について、今後どのような舵取りで展開していきますか？

A 部品事業では、主力製品で他社との違いを際立たせてシェアを拡大し、完成車事業では、少量生産の高効率化に磨きをかけて当社ならではの価値をHondaに提供していきます。

部品事業では、主力製品である燃料タンクとサンルーフにリソースを集中し、真の世界ワイドプレイヤーを目指します。その展開にあたっては、燃料タンクでは、薄肉軽量、環境対応などの製品性能と、それを支える生産技術、グローバルな現場力で、他社との違いを際立たせ、燃料タンクメーカーとしてシェアを拡大していきます。

サンルーフについては、「より軽く、より薄く」という持続的なニーズに高次元で適合し、また、開放感の最大化を徹底追求していくことで、他社を圧倒する魅力No1のサンルーフを目指していきます。これまで、より大きな開放感が得られるパノラマ化技術の確立を進めた結果、パノラマサンルーフの主要なバリエーションの開発はほぼ完了し、当社の魅力ある製品を、世界の自動車メーカーにグローバルに提案できるように

なりました。営業・開発から調達・製造までの一貫したもののづくりの体制とスピードをもって、HondaはもとよりHonda以外のお客様への営業活動も積極的に進めていきます。

また部品事業のチャレンジとして、車載用燃料タンクで培ってきた技術を活かし、エネルギーストレージメーカーとして、将来の成長を見据えたLPガスや天然ガス、水素ガスなどを貯蔵する新製品の実現を図っていきます。

当社グループの合志技研工業では、二輪部品の生産を行っていますが、年々厳しくなる環境規制に対応する、排気ガスを浄化するキャタライザーをはじめとして、アジアを中心に一層の生産拡大を図っていきます。

完成車事業では、受託生産として現在、軽トラック/バンの生産を行うとともに、軽スポーツカーの量産準備を進めています。少量生産でも事業が成立する生産方式や生産技術を確立することで、完成車生産を担う四日市製作所を「少量高効率生産」で業界トップの工場に変革し、多機種混合生産のHondaとすみ分けながら、当社ならではの価値をHondaに提供していきます。

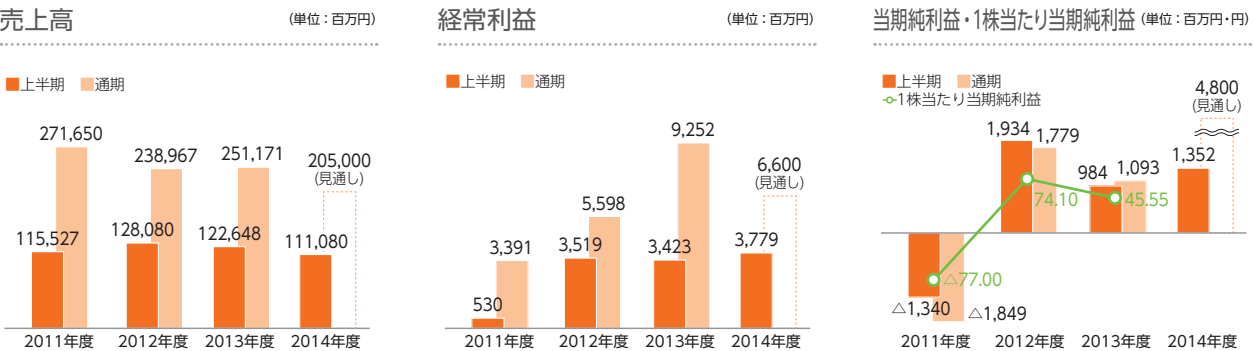
また四日市製作所では、福祉車両・特装車の生産も手掛け

ています。福祉車両については、2012年よりHonda・テックマチックシステムとHonda・フランチシステムの開発から生産までを一貫して担っており、ユーザーの方にストレスなく移動の喜びを感じていただける製品を、スピーディーに提案・供給していきます。特装車については、法人様向けの車両架装などではいっそう細やかな受注展開を積極的に図っていくとともに、軽自動車ならではの利便性を活かした「働くクルマ」や、ライフスタイルの多様化に合わせた「趣味のクルマ」など、ヤチヨ発の特装車を、続々とHondaに提案していきます。

株主の皆様におかれましては、これまでの仕込みを、第12次中期「育成の期」に「技術・製品の競争力」として形にしていく当社グループにぜひご期待いただき、引き続き長期にわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。



連結業績ハイライト

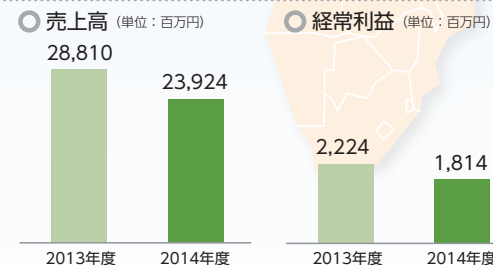


業績の概要

当上半期の概況		通期の見通し	
売上高	111,080百万円 (前年同期比9.4%減)	売上高	205,000百万円 (前期比18.4%減)
営業利益	3,567百万円 (前年同期比6.0%増)	営業利益	6,800百万円 (前期比27.1%減)
経常利益	3,779百万円 (前年同期比10.4%増)	経常利益	6,600百万円 (前期比28.7%減)
四半期純利益	1,352百万円 (前年同期比37.4%増)	当期純利益	4,800百万円 (前期比338.8%増)
		※厚生年金基金代行返上益など含む	

地域別セグメントの業績 (上半期)

アジア

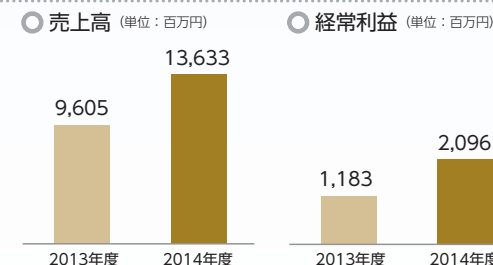


アジアにおいては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるSGM (タイ)、SYC (タイ) における受注の減少などにより、売上高は、239億2千4百万円と前年同期に比べ48億8千5百万円、17.0%の減収となりました。経常利益は、受注の減少などにより、18億1千4百万円と前年同期に比べ4億9百万円、18.4%の減益となりました。

拠点

- ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド (インド) (YIM)
- ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド (インド) (GIA)
- サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ) (SYC)
- サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ) (SGM)
- ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア (インドネシア) (YTI)
- ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) (GTA)

中国

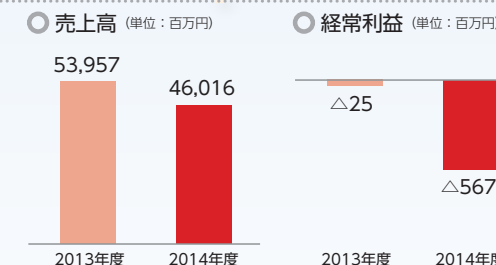


中国においては、連結子会社であるYZM (中国) 及びYWM (中国) における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は、136億3千3百万円と前年同期に比べ40億2千7百万円、41.9%の増収となり、経常利益は、20億9千6百万円と前年同期に比べ9億1千3百万円、77.2%の増益となりました。

拠点

- 八千代工業 (中山) 有限公司 (中国) (YZM)
- 八千代工業 (武漢) 有限公司 (中国) (YWM)

日本



日本においては、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、売上高は、460億1千6百万円と前年同期に比べ79億4千1百万円、14.7%の減収となりました。経常損失は、原価改善効果などはあったものの、受注の減少などにより、5億6千7百万円と前年同期に比べ5億4千1百万円の減益となりました。

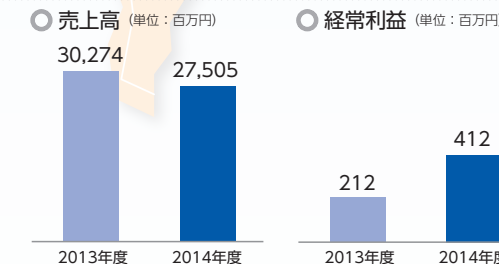
拠点

- 本社 (埼玉)
- 栃木研究所 (栃木)
- 埼玉研究所 (埼玉)
- 柏原工場 (埼玉)
- 鈴鹿工場 (三重)
- 亀山事業所 (三重)
- 四日市製作所 (三重)
- (株)ワイジーテック (三重)
- 合志技研工業(株) (熊本)
- (株)ウエムラテック (熊本)

拠点

- ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国) (YOA)
- ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国) (USY)
- エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国) (AYM)
- ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー (米国) (YMA)
- ヤチヨ ド ブラジル イングストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ (ブラジル) (YBI)
- ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ (メキシコ) (YMM)

米州



米州においては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡したことなどにより、売上高は、275億5百万円と前年同期に比べ27億6千8百万円、9.1%の減収となりました。経常利益は、受注の減少などはあったものの、前期におけるYMM (メキシコ) の操業準備費用の影響や原価改善効果などにより、4億1千2百万円と前年同期に比べ1億9千9百万円、93.4%の増益となりました。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）
（単位未満切り捨て）

	前年度末 2014年3月31日	当上半期末 2014年9月30日
資産の部		
流動資産	56,189	57,455
現金及び預金	12,606	18,148
受取手形及び売掛金	31,629	26,051
たな卸資産	8,866	8,944
その他	3,086	4,310
固定資産	68,378	67,423
有形固定資産	64,491	63,402
無形固定資産	1,105	1,237
投資その他の資産	2,781	2,783
資産合計	124,567	124,878

財政状態の説明

●資産合計

前年度に比べ3億1千1百万円の増加となりました。増加した要因は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の減少はあったものの、現金及び預金の増加、また、為替換算上の影響などによるものであります。

●負債合計

前年度に比べ116億8千3百万円の減少となりました。減少した要因は、短期借入金の増加、また、為替換算上の影響などはあったものの、支払手形及び

負債の部

流動負債	53,731	50,536
支払手形及び買掛金	27,223	20,726
短期借入金	8,099	12,562
1年内返済予定の長期借入金	7,627	7,270
賞与引当金	1,888	2,285
その他	8,892	7,690
固定負債	28,205	19,717
長期借入金	11,236	9,694
退職給付に係る負債	13,488	6,663
その他	3,480	3,359
負債合計	81,936	70,253
純資産の部		
株主資本	39,962	45,746
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	32,797	38,581
自己株式	△24	△24
その他の包括利益累計額	△4,819	41
少数株主持分	7,488	8,837
純資産合計	42,630	54,625
負債純資産合計	124,567	124,878

買掛金や退職給付に係る負債が減少したことなどによるものであります。

●純資産合計

前年度に比べ119億9千4百万円の増加となりました。増加した要因は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う利益剰余金、退職給付に係る調整累計額や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）
（単位未満切り捨て）

	前上半期 自2013年4月1日 至2013年9月30日	当上半期 自2014年4月1日 至2014年9月30日
売上高	122,648	111,080
売上原価	110,568	99,616
売上総利益	12,079	11,464
販売費及び一般管理費	8,715	7,896
営業利益	3,364	3,567
営業外収益	324	540
営業外費用	265	328
経常利益	3,423	3,779
特別利益	53	26
特別損失	98	349
税金等調整前四半期純利益	3,378	3,457
法人税等	1,582	1,473
少数株主損益調整前四半期純利益	1,795	1,983
少数株主利益	811	630
四半期純利益	984	1,352

四半期連結包括利益計算書（要旨）

（単位：百万円）
（単位未満切り捨て）

	前上半期 自2013年4月1日 至2013年9月30日	当上半期 自2014年4月1日 至2014年9月30日
少数株主損益調整前 四半期純利益	1,795	1,983
その他の包括利益	4,302	5,143
四半期包括利益	6,098	7,127
（内訳）		
親会社株主に係る 四半期包括利益	4,954	6,214
少数株主に係る 四半期包括利益	1,143	913

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

	前上半期 自2013年4月1日 至2013年9月30日	当上半期 自2014年4月1日 至2014年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	9,903	3,497
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,833	△2,538
財務活動による キャッシュ・フロー	△657	1,928
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,044	386
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	3,457	3,274
現金及び現金同等物の 期首残高	9,360	10,823
連結子会社の決算期変更による現金 及び現金同等物の増減額（△は減少）	△31	3,329
現金及び現金同等物の 四半期末残高	12,785	17,426

キャッシュ・フローの説明

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少額43億8千3百万円及び法人税等の支払額20億8千9百万円などの資金需要があったものの、税金等調整前四半期純利益34億5千7百万円、減価償却費41億4千3百万円及び売上債権の減少額25億7千8百万円などにより、前年同期に比べ64億6百万円減少しました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、事業譲渡による収入16億2千9百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出50億3千7百万円などにより、前年同期に比べ42億9千4百万円減少しました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の純減額19億7千2百万円などがあったものの、短期借入金の純増額43億5千7百万円などにより、前年同期に比べ25億8千6百万円増加しました。

樹脂製燃料タンクの進化

当社は1999年、日本国内では初となる「4種6層 樹脂製燃料タンク」（以下、PFT[※]）の量産化を実現しました。以来、15年間にわたってPFTを主力製品として育み、軽量、レイアウトの自由度などの特長からHonda車を中心に多くの車種に搭載されてきました。

燃料タンクに求められる環境性能を始めとするニーズは年々高度化しており、当社はさらなる事業拡大に向け、PFTの進化を続けています。

※Plastic Fuel Tank



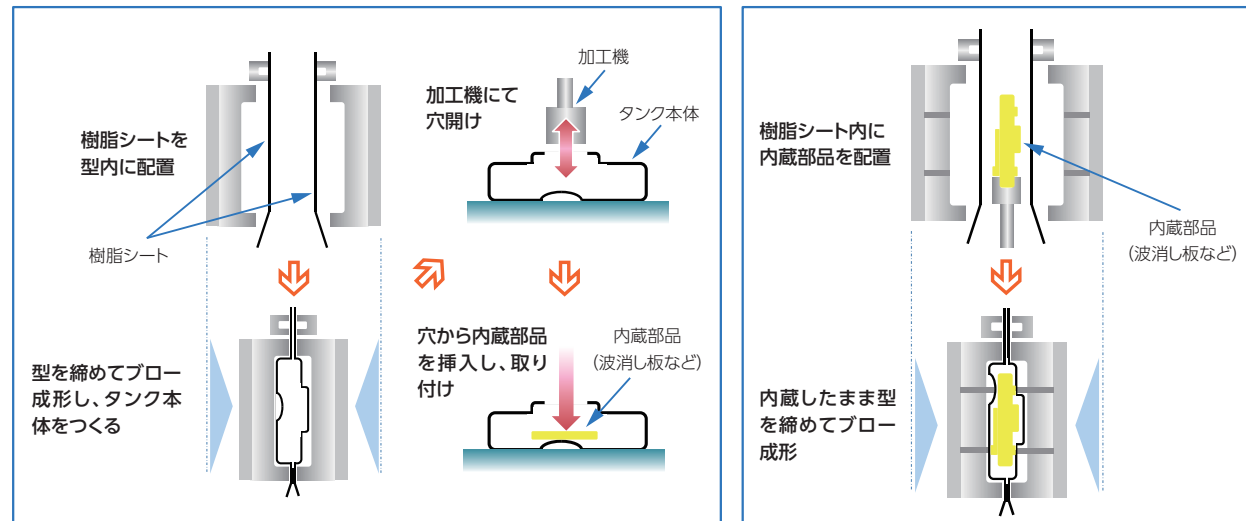
背景

燃料タンクには、環境保護の観点から、ガソリン中の炭化水素を通さない構造が求められます。当社はこれまで、樹脂材料、構成部品、シール構造、ブロー成形時の形状などを最適化することで、自動車排出ガス規制に対応してきましたが、今後もより強化されていく規制に対応できる燃料タンクが求められています。

また、ハイブリッド車やアイドリングストップ車の普及などによってクルマの静粛性のニーズがより高まっており、燃料タンク内で発生するガソリンの揺動音を抑える必要があります。

機能部品内蔵技術の開発

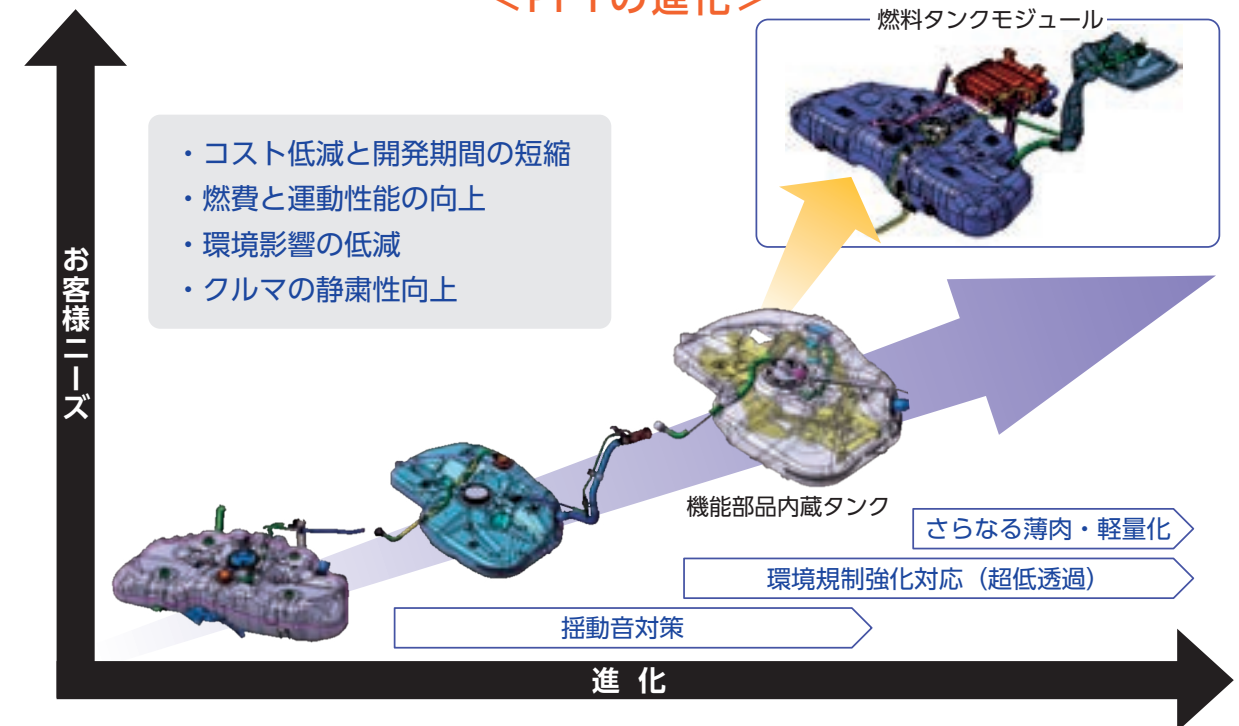
PFTの一般的な製造方法（図①）としては、成形されたタンク本体に後工程で穴を開け、その部分に



① 一般的な製造方法

② 新たな製造技術（機能部品内蔵技術）

<PFTの進化>



部品を取り付けますが、タンク本体と部品との接合部やかん合部をできるだけ少なくすることでガソリンの蒸散を低減することができます。

当社は、こうした燃料タンクを構成する燃料ポンプ、チューブ、バルブなどの部品をあらかじめ内蔵して成形する製造方法（図②）を開発しました。この製法では、波消し板を内蔵することでガソリンの揺動音を抑えることも可能となり、環境性能と静粛性の向上に対し、非常に有効な製造技術です。さらにタンク形状、内蔵部品のレイアウトの自由度ならびに製造コストなどによって数パターンの生産技術があり、自動車メーカーのニーズに応じた供給が可能です。

現在、北米の生産車種に向け、これらの生産技術を用いた具体的な開発が進んでいます。

システムサプライヤーへの転換

世界の主要な自動車メーカーでは、ひとかたまりの部品群＝モジュールでの製品納入を部品メーカーへ求める動きがあり、当社においても、タンク本体だけでなく給油口から周辺部品を含めた燃料タンクモジュールとして自動車メーカーへ提案できるよう、システムサプライヤーへの転換を加速していきます。

これらの開発力や製品力の向上によって、求められる性能やニーズを確実に満たすトップクラスの燃料タンクをグローバルのお客様に提案し、販路の拡大を一層進めていきます。

● 北米における燃料タンクとサンルーフの事業拡大に向けて

当社は、事業構造の変革を進めてグローバルでの成長戦略を加速していくために、北米においては、主力製品である樹脂製燃料タンク（以下、PFT）およびサンルーフの事業に経営資源を集中し、販路の拡大を進めていくこととしました。

この方針のもと、2014年6月にカナダの板金部品の生産子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリングを、現地企業であるマッコーマツ グループ オブ カンパニーズに事業譲渡しました。また、米国の子会社であるヤチヨ マニファクチュアリング オブ アラバマについては、板金事業を10月にユニプレス・アラバマ・インコーポレーテッドに譲渡する一方、PFT事業においては将来の販路拡大を見据えて、8月に拠点をジョージア州に移して生産を開始し、ヤチヨ マニファクチュアリング オブ アメリカ（YMA）へと社名変更しました。



ジョージア州キャロルトン市に拠点を移したYMA



鏡割りで来賓と共に開所を祝った

YMAの開所式は2014年8月1日に執り行われ、ジョージア州知事、地元自治体の代表者、主要顧客であるホンダ・マニファクチュアリング・オブ・アラバマの代表者らを来賓にお招きし、YMAの従業員を合わせて130名を超える盛大な開所式となりました。

現在は年間生産能力20万台を保有しており、今後予定している能力拡大へ向けに対応を進めています。また、新たな製造方法（P9 FOCUS参照）を用いたPFTの量産に向けて準備しており、時代の要請に応える製品を供給することでお客様の安心と信頼を獲得し、さらなるPFTの事業拡大を目指していきます。

● 土田和歌子選手と所属契約



ニューヨークシティマラソンで「極 <KIWAMI>」を駆る土田選手

当社は、車いすレースのフルマラソン女子世界記録保持者である土田和歌子選手と、2014年10月1日に所属契約を交わしました。

土田選手は、当社の「極 <KIWAMI>」でレースに参戦し、トップアスリートとしてのレーサーへのこだわりや速く走るためのノウハウを開発にフィードバックすることで共にレーサーを日々進化させ、2016年リオデジャネイロ・パラリンピックでの金メダル獲得を目指します。

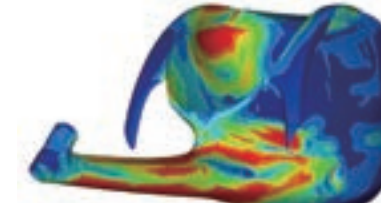
● 新製品 陸上競技用車いすレーサーを発売

当社は、ホンダR&D太陽、本田技術研究所との3社共創で創りあげた陸上競技用車いすレーサー※1（以下、レーサー）のフラッグシップモデル「極 <KIWAMI>」およびスタンダードモデル「挑 <IDOMI>」の販売を、それぞれ2014年7月と10月に開始しました。また同時に、超軽量カーボンホイールおよびスタンダードホイールもラインアップしました。これらは、当社にとってCFRP※2を用いた初めての製品となります。当社製レーサーの主な特長は、次の通りです。

1. 選手の体を3D測定することで体型にフィットした専用のシートフレームを提供



2. 最適な積層設計により、振動減衰性能の高いカーボンフレームを実現



コーナリングGを想定したフレーム構造解析

3. 車いすアスリートによる豊富な実走行データをフィードバックすることで、操縦安定性と乗り心地を追求し、加速性能とトップスピードを向上

これらの開発過程において当社は、構造解析技術や成形技術を手に入れ、CFRP技術の構築に向けた第一歩を踏み出すことができました。

今後CFRP技術をさらに向上させ、自動車部品に活かしていくことを目指しています。クルマには燃費性能と運動性能の向上というニーズから、車体の軽量化がますます求められており、CFRPはハイテン鋼やアルミ材などと共に、車体軽量化に寄与する材料の一つとして大きく注目されています。軽量化へのアプローチとして、当社は引き続きCFRPの研究を進めていきます。

※1 レース参戦用の車いす ※2 炭素繊維強化プラスチック=Carbon Fiber Reinforced Plastics

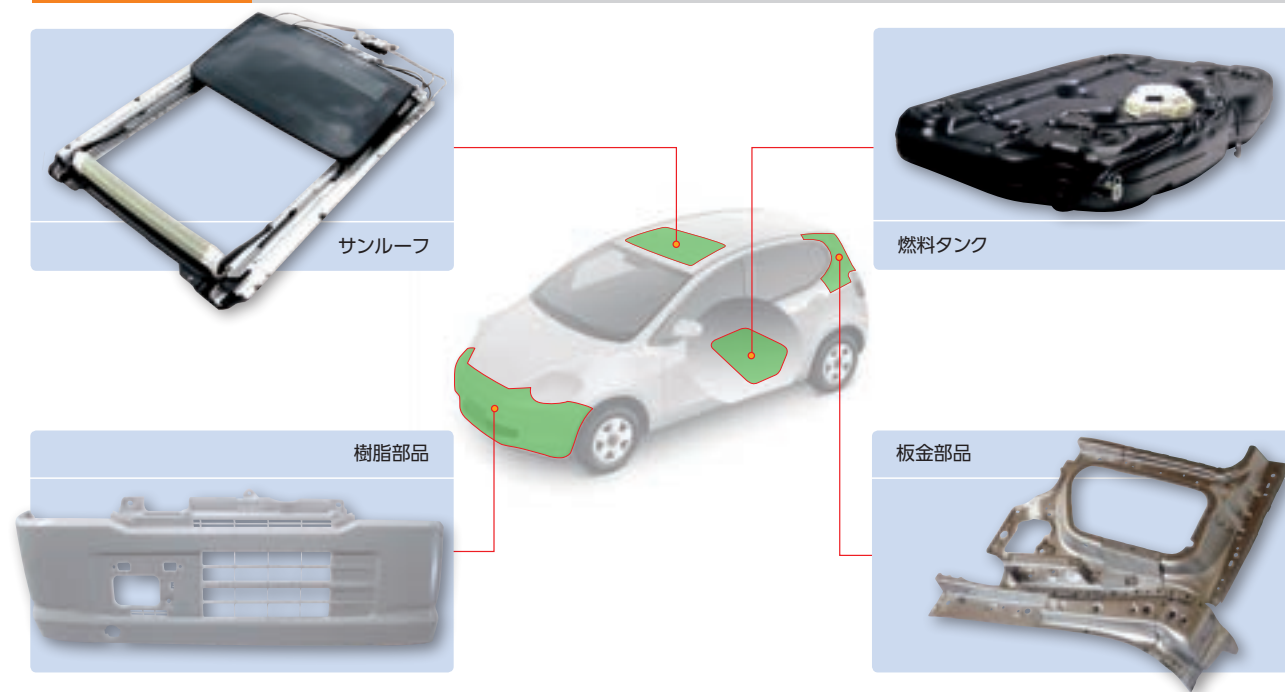
土田選手の主な戦績

2004年アテネ・パラリンピック5,000mで金メダル、2008年からの東京マラソン7連覇をはじめ数々のレースで優勝経験を持ち、2013年の第33回 大分国際車いすマラソンでは自身の持つ公認世界記録を更新するなど、世界でトップクラスの選手。



当社グループの主な製品

四輪部品



二輪部品



完成車



福祉車両・特装車



会社概要／株式の状況 (2014年9月30日現在)

会社概要

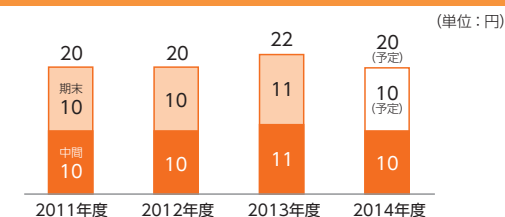
社 名	八千代工業株式会社
英 文 社 名	Yachiyo Industry Co.,Ltd.
設 立	1953年8月27日
資 本 金	3,685,600,000円
従 業 員 数	単独 1,507名 連結 6,545名
本 社	〒350-1335 埼玉県狭山市柏原393番地 04-2955-1211(代表)

取締役および監査役

代表取締役社長	笹本 裕詞	常務執行役員	小野 潤
代表取締役専務取締役	板井 一良	常務執行役員	北村 哲也
代表取締役専務取締役	並木 明	常務執行役員	橋本 伸次
代表取締役専務取締役	本告 次男	執行役員	藤本 朋宏
常務取締役	太田 康	執行役員	榎田 進
取締役	朝吹 和博	執行役員	金生谷 康
常勤監査役	坂田 英男	執行役員	伊東 良和
常勤監査役	佐野 正彦	執行役員	木原 浩之
監査役	山室 恵		
監査役	村松 昌信		

(注) 佐野 正彦、山室 恵および村松 昌信は、「会社法」第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

配当金の推移



当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

株式の状況

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	24,042,700株
株 主 総 数	2,980名

大株主の状況

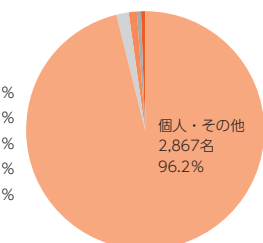
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
本田技研工業株式会社	12,103	50.34
大竹栄一	1,312	5.46
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライスド ストック ファンド(プリンシパルオール セクター サポートフォリオ)(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	992	4.13
大竹好子	500	2.08
八千代工業従業員持株会	458	1.91
株式会社三井住友銀行	457	1.90
埼玉車体株式会社	438	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	353	1.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	350	1.46
大竹譲司	232	0.96

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

所有者別株式の分布状況

株主数および比率 (合計2,980名)

自己名義	1名	0.0%
金融機関	11名	0.4%
証券会社	18名	0.6%
その他の国内法人	36名	1.2%
外国人	47名	1.6%



株式数および比率 (合計24,042,700株)

自己名義	29,138株	0.1%
証券会社	41,015株	0.2%
外国人	1,458,200株	6.1%
金融機関	1,639,200株	6.8%
個人・その他	7,875,122株	32.7%

